


- 7 . 日本の危機対応に関する調査研究

Survey on Decline Trend of Japan

 キーワード	日本、衰退、人口減少社会、資源・エネルギー、人材
Key Word	Japan, decline, shrinking population society, natural resources & energy, human resource

1. 調査の目的

21世紀における日本の将来を展望する時、明治維新以降、2つの世界大戦をへて、これまで営々と築きあげてきたわが国の繁栄に蔭りがみえ、日本の「衰退」はすでに始まっているという見方が強くなっている。具体的には、人口減少による国力低下、国際競争力&国際貢献度の低下、国民の生活水準低下、安心・安全社会の崩壊、教育荒廃、エネルギー危機、食料自給率低下、社会福祉制度の混乱、勤労意欲・学習意欲の低下、社会インフラ老朽化など、日本社会の様々な面で、疲弊や衰退が懸念されている。

このような日本の危機や衰退を指摘したり警鐘を鳴らす書籍や資料は増加しているが、いずれも分野縦割りであったり、予測だけに終わって有効な対策(戦術)を提示し、それを政策提言に結びつけるような報告書は皆無といってよい。

このような事情に鑑み、本調査研究において日本の来るべき未来を予見し、日本の衰退を回避できるような危機対応戦略と具体的な戦術、とりわけ科学技術の果たす役割について、具体的に提示することをめざしている。なお、本調査は、財団法人新技術振興渡辺記念会の調査研究事業の一環として実施するものである。

2. 調査研究成果概要

(1) 調査の枠組み

21世紀における日本の危機要因は、様々な分野において想定される。

主な分野と想定される危機の例

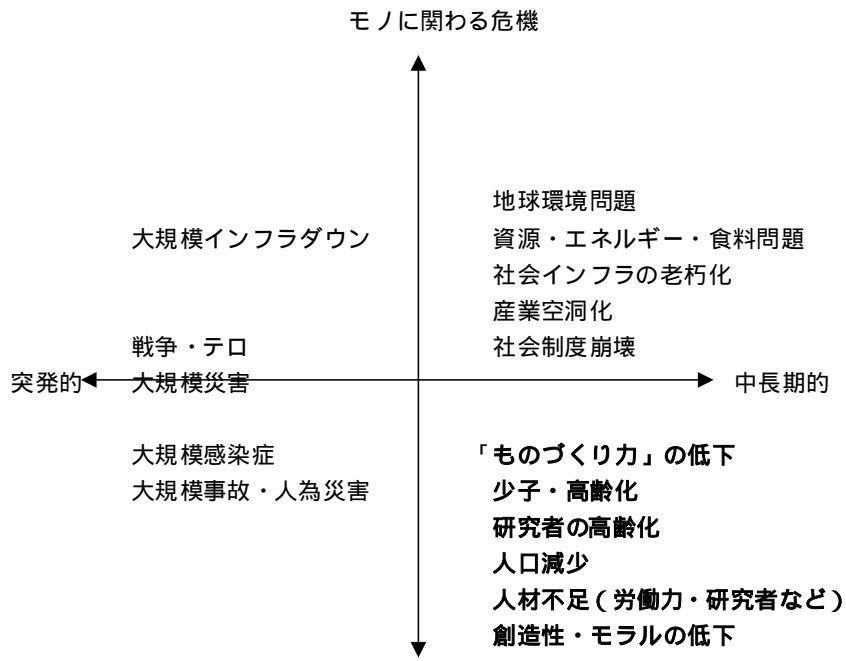
資源・エネルギー分野	食料自給率低下、エネルギー供給不安定
環境分野	有害物質汚染、地球環境問題、生活環境悪化
人口分野	人口減少、少子・高齢化、外国人受け入れ問題
産業・経済分野	経済競争力低下、ものづくり力の疲弊
生活分野	生活水準低下、社会階層の二極化
科学技術分野	若者の理科離れ、研究人材不足、優秀人材の流出
健康・福祉	医師不足、慢性疾患・自殺の増加、新型感染症
社会インフラ	社会インフラの老朽化(事故・維持コスト増大)

(2) 調査の内容

本調査においては、日本の危機に関する既存の調査研究をサーベイすると共に、関連分野の有識者へのヒアリング、および委員会での検討などにより、日本が今後直面するであろう危機の体系的整理を行うものである。本格的な調査研究は、平成20年度に実施されるが、日本をとりまく様々な危機因子の中で、「人的資源」の問題があげられよう。

ひとくちに人的資源といっても、「量」と「質」の問題がある。量的問題の最大の課題は、人口減少である。日本の人口がすでに減少モードにはいったことは周知の事実であるが、人口減少社会のもたらす様々な影響は、日本の未来を展望する上で極めて重要な意味をもって来る。就業人口の減少、高齢者人口の増加など、産業、経済、社会のあらゆる面において大きな影響を及ぼすことが考えられる。

一方、質的な問題としては、こどもの学力低下、理科離れ・科学嫌いの増加、技術者・技能者の人材不足と技能継承問題など多方面にわたっている。



ヒトに関わる危機

図1 日本の危機(モノ vs ヒト)



図2 人的資源の危機(例)

平成20年度は、日本をとりまく危機の体系的整理を行う予定である。